業務及び財産の状況に関する説明書

《２０２５年３月期》

この説明書は、金融商品取引法第４６条の４の規定に基づき、公衆の縦覧に供するため作成したものである。

なお、本書類は、金融商品取引法において「業務及び財産の状況に関する説明書類」（金融商品取引法第４６条の４に基づき作成する説明書類）への記載が義務付けられている事項（法定記載事項）のうち、「株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名等」の記載の一部を省略したものである。

ただし、法定記載が全て記載された「業務及び財産の状況に関する説明書類」は当社の本店または営業所において閲覧することが可能である。

富　岡　証　券　株　式　会　社

Ⅰ　当社の概況及び組織に関する事項

1. 商　　号

富岡証券株式会社

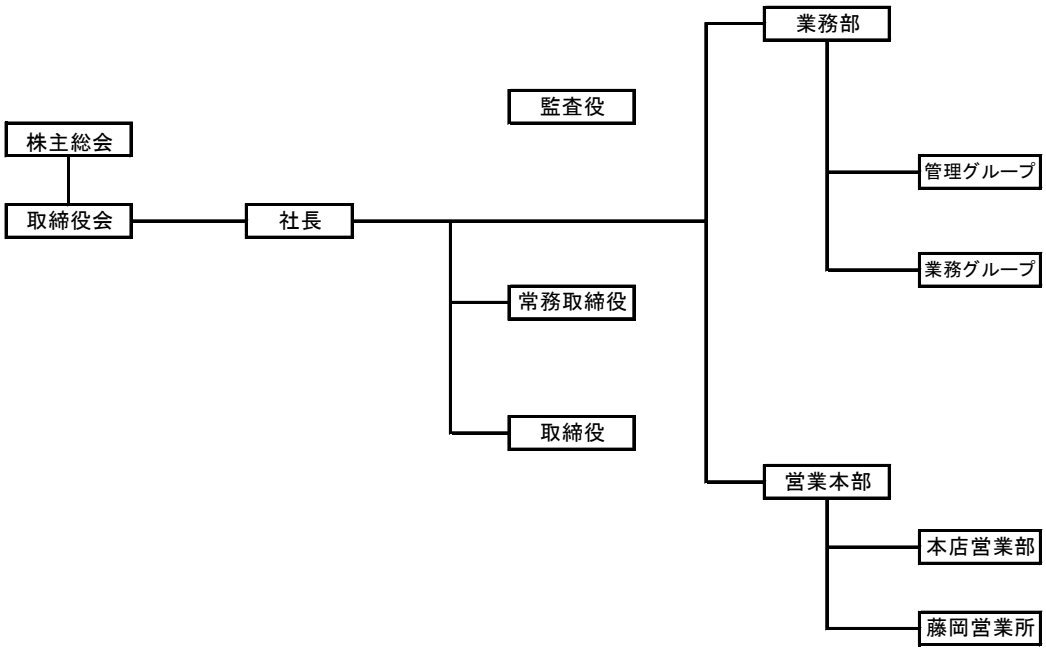
2. 登 録 年 月 日　　平成１９年９月３０日
（登録番号）　　（関東財務局長　（金商）第１２２号）

3. 沿革及び経営の組織

(1)　会社の沿革

年　　月	沿　　革
昭和　5年　4月	群馬県甘楽郡富岡町大字七日市889番地に松井株式店として創業
昭和　19年　7月	富岡証券株式会社（資本金100,000円）を設立
昭和　23年　10月	証券業者登録（登録番号533号）
昭和　43年　4月	免許制移行に伴い免許取得（免許番号第8181号）
昭和　63年　12月	群馬県藤岡市藤岡885番地21に藤岡営業所を開設
平成　10年　12月	金融システム改革のための関係法律施行に伴い証券業登録
平成　19年　9月	金融商品取引法施行に伴いみなし登録

(2)　経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称		保有株式数 株	保有株式数 ％
1	松　井　徹　郎	４８８，３６０	２９．５９
2	松　井　多　恵　子	４１０，９００	２４．９０
3	アイザワ証券ｸﾞﾙｰﾌﾟ（株）	１６０，０００	９．７０
4	松　井　俊　二	１１６，０００	７．０３
5	㈱　足　利　銀　行	８０，０００	４．８５
6	個　人	６７，０００	４．０６
7	個　人	６４，０００	３．８８
8	個　人	５５，０００	３．３３
9	個　人	４４，０００	２．６７
10	個　人	４２，０００	２．５５
その他（１１名）		１２２，７４０	７．４４
計　２１名		１，６５０，０００	１００．００

一部の個人株主については、日本証券業協会の「業務及び財産の状況に関する説明書の公表に関する規則」に基づき、個人株主の氏名に代えて「個人」と記載しています。

5. 役員の氏名又は名称

役　職　名	氏　名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	松　井　徹　郎	有	常勤
常務取締役	松　井　俊　二	無	常勤
取締役兼業務部長	齋　藤　雅　人	無	常勤
取　締　役	宮　武　祐　子	無	非常勤
監　査　役	真　砂　浩	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏　名	役　職　名
齋藤　雅人	内部管理統括責任者（取締役兼業務部長）

7. 業務の種別

(1) 第一種金融商品取引業（法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務）

第 1 号　有価証券の売買、

第 2 号　有価証券の売買の媒介、取次ぎ又は代理

第 3 号　次に掲げる取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理

イ　取引所金融商品市場における有価証券の売買

ロ　外国金融商品市場における有価証券の売買

第 9 号　有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い

(2) 有価証券等管理業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名　　称	所　　在　　地
本　　店	〒370-2343 群馬県富岡市七日市 889 番地の 2
藤 岡 営 業 所	〒375-0024 群馬県藤岡市藤岡 885 番地 21

9. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、第一種金融商品取引業の業務に関して、平成２３年４月１日付で特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（ＦＩＮＭＡＣ）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結しております。

10. 加入する金融商品取引業協会の名称

日本証券業協会

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称

当社は非会員であるため、会員業者の母店（アイザワ証券）へ取次いでおります。

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

13. 金融商品取引業に関する内閣府令第 7 条第 3 号イ及び第 4 号から第 9 号までに掲げる事項のうち、当社が行う業務

有価証券関連業

Ⅱ　業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇による個人消費への影響や、米国の通商政策、地政学リスクの高まりなど、景気を下押しする要因も顕在化しました。日本銀行は、2024 年 3 月にマイナス金利政策を解除したのち、3 度の利上げを実施しましたが、低水準の失業率や賃上げの広がりに対して、消費者心理には慎重さが残りました。国内株式市場では、日経平均株価は期初に 40,646 円で始まりましたが、中東情勢の緊迫化や米国の利下げ期待の後退を背景に下落し、4 月には一時 36,733 円まで下落しました。その後、米国の利下げ観測に伴う投資家心理の改善などを受けて持ち直し、7 月 11 日には 42,426 円と史上最高値を記録しました。しかし、米景気悪化懸念や日本銀行による利上げ観測、急速な円高の進行などから、8 月には過去最大の下げ幅を記録し、一時 31,156 円まで急落しました。10 月以降は米国の雇用統計を好感したリスクオンの流れや、与党総裁選への期待感を背景に株価は一時 40,000 円を回復しましたが、米トランプ政権による保護主義的な関税政策に対する警戒感の高まりから、再び下落基調となりました。最終的に、当年度末 3 月 31 日の日経平均株価は、前期末比で 11.8%安の 35,617 円 56 銭となり、国内外の政策・経済動向が複雑に影響を及ぼす不安定な相場環境が続きました。

このような状況のもと当社の収益状況は、上記のとおり市況が大きく乱高下する場面もありましたが概ね高値圏で推移したことから、今年度より改定した最低ラインの月間収益目標「月間の委託手数料＋自己売買利益」＝11 百万円以上」の年間総額 132 百万円はかろうじてクリアできたものの、月間ベースでは目標未達だった月が６回あり、その６か月間の収益は 55,253 千円と月平均 9,208 千円（達成率 83.72%）と落ち込んだことが足かせとなり年間目標額に対する達成率は 101.19%に留まりました。

その結果、当事業年度の営業収益は 149,438 千円(前年同期比 10.8%減)、純営業収益は 141,233 千円(同 12.7%減)となったことから営業損益は 14,376 千円（同 43.9%減)、当期純利益は 14,589 千円（同 44.4%減）と減収減益となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

（単位：千円、株）

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
資本金	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数	1,650,000	1,650,000	1,650,000
営業収益	104,786	167,461	149,438
(受入手数料)	99,984	160,498	139,959
((委託手数料))	94,443	155,135	134,564
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	45	149	126
((その他の受入手数料))	5,494	5,212	5,268
(ﾄﾚｰﾃﾞｨﾝｸﾞ損益)	△201	914	△997

((株券等))	△201	914	△997
((債券等))			
((その他))			
純営業収益	100,443	161,838	141,233
経常損益	△195	26,886	14,954
当期純損益	△561	26,230	14,589

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移

（単位：百万円）

	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
自　己	88	31	45
委　託	9,515	15,930	14,577
計	9,604	15,962	14,622

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集・売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

（単位：百万円）

区　分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2023年3月期	株券				1			
	国債証券							
	地方債証券							
	特殊債							
	社債券							
	受益証券							
	その他							
	合　計				1			
2024年3月期	株券				1	3		
	国債証券							
	地方債証券							
	特殊債							
	社債券							
	受益証券							
	その他							
	合　計				1	3		
2025	株券					6		
	国債証券							
	地方債証券							

年3月期	特殊債							
	社債券							
	受益証券							
	その他							
	合　計					6		

(3)　その他業務の状況

該当ありません。

(4)　自己資本規制比率の状況　（単位：百万円）

		2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本規制比率 (C/G)		1083.0%	1065.6%	916.9%
控除後自己資本(C)		387	405	417
リスク相当額合計(G)		35	38	45
	市場リスク相当額	0	1	3
	取引先リスク相当額	10	11	13
	基礎的リスク相当額	24	25	28

※決算修正後社外流出後

(5)　使用人及び外務員の総数

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
使　用　人	8	8	9
(うち　外務員)	7	7	8

Ⅲ　財産の状況

１．　経理の状況

(1) 貸借対照表

（単位：千円）

科　目	前事業年度 (2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (2025 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
流動資産	2,624,954	2,703,630
現金･預金	460,860	483,154
預託金	1,950,000	1,900,000
顧客分別金信託	1,950,000	1,900,000
信用取引資産	209,266	313,176
信用取引貸付金	195,038	300,714
信用取引借証券担保金	14,228	12,461
前払金	126	126
前払費用	188	236
未収入金	465	750
未収収益	4,046	6,185
固定資産	55,669	62,419
有形固定資産	42,081	40,813
建物	12,902	12,784
器具備品	3,693	2,542
土地	25,486	25,486
投資その他の資産	13,587	21,605
投資有価証券	12,286	20,153
出資金	1,105	1,105
長期前払費用	196	347
繰延資産	233	133
その他の繰延資産	233	133
資産合計	2,680,857	2,766,182

科　目	前事業年度 （2024 年 3 月 31 日）	当事業年度 （2025 年 3 月 31 日）
（負債の部）		
流動負債	2,190,758	2,281,465
信用取引負債	186,828	276,116
信用取引借入金	172,600	263,654
信用取引貸証券受入金	14,228	12,461
預り金	1,962,402	1,965,184
顧客からの預り金	1,881,209	1,909,612
その他の預り金	81,193	55,571
受入保証金	18,989	12,415
信用取引受入保証金	18,989	12,415
未払金	6,177	17,764
未払費用	5,695	5,248
未払法人税等	365	365
賞与引当金	7,100	3,370
役員賞与引当金	3,200	1,000
固定負債	33,407	19,576
繰延税金負債	693	967
退職給付引当金	32,714	18,609
引当金	1,274	1,274
金融商品取引責任準備金	1,274	1,274
負債合計	2,225,440	2,302,315
（純資産の部）		
株主資本	454,075	462,065
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	700	700
その他資本剰余金	700	700
利益剰余金	353,375	361,365
利益準備金	51,100	51,100
その他利益剰余金	302,275	310,265
別途積立金	275,000	294,000
繰越利益剰余金	27,275	16,265
評価・換算差額	1,341	1,801
その他の有価証券評価差額金	1,341	1,801
純資産合計	455,417	463,866
負債・純資産合計	2,680,857	2,766,182

(2)損益計算書　　(単位:千円)

科　目	前事業年度 (自　2023年4月　1日 至　2024年3月31日)	当事業年度 (自　2024年4月　1日 至　2025年3月31日)
営業収益	167,461	149,438
受入手数料	160,498	139,959
委託手数料	155,135	134,564
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	149	126
その他の受入手数料	5,212	5,268
トレーディング損益	914	△997
金融収益	6,049	10,475
金融費用	5,622	8,204
純営業収益	161,838	141,233
販売費・一般管理費	136,198	126,856
取引関係費	27,674	25,299
人件費	75,135	70,712
不動産関係費	5,195	2,555
事務費	19,605	19,239
減価償却費	1,927	1,870
租税公課	972	853
その他	5,687	6,325
営業損益	25,640	14,376
営業外収益	1,433	686
営業外費用	186	108
経常損益	26,886	14,954
特別損失	291	－
税引前当期純損益	26,595	14,954
法人税、住民税及び事業税	365	365
当期純損益	26,230	14,589

株主資本等変動計算書

（自　2023 年 4 月 1 日　至　2024 年 3 月 31 日）

（単位:千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	700	700	51,100	278,500	845	330,445	431,145
当期変動額								
別途積立金の取崩	－	－	－	－	△3,500	3,500	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△3,300	△3,300	△3,300
当期純利益	－	－	－	－	－	26,230	26,230	26,230
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	－	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	△3,500	26,430	22,930	22,930
当期末残高	100,000	700	700	51,100	275,000	27,275	353,375	454,075

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	258	258	431,404
当期変動額			
別途積立金の取崩	－	－	－
剰余金の配当	－	－	△3,300
当期純利益	－	－	26,230
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,082	1,082	1,082
当期変動額合計	1,082	1,082	24,012
当期末残高	1,341	1,341	455,417

株主資本等変動計算書

（自　2024 年 4 月 1 日　至　2025 年 3 月 31 日）

（単位:千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	100,000	700	700	51,100	275,000	27,275	353,375	454,075
当期変動額								
別途積立金の積立	－	－	－	－	19,000	△19,000	－	－
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△6,600	△6,600	△6,600
当期純利益	－	－	－	－	－	14,589	14,589	14,589
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	－	－	－	－	－	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	19,000	△11,010	7,989	7,989
当期末残高	100,000	700	700	51,100	294,000	16,265	361,365	462,065

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,341	1,341	455,417
当期変動額			
別途積立金の積立	－	－	－
剰余金の配当	－	－	△6,600
当期純利益	－	－	14,589
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	459	459	459
当期変動額合計	459	459	8,448
当期末残高	1,801	1,801	463,866

個別注記表（2024 年 3 月期）

当社の貸借対照表および損益計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）および、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

［重要な会計方針］

1. 所有有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) トレーディング商品の評価基準及び評価方法

時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

ｲ. 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しております。）

ﾛ. 時価のないもの　　移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産を除く有形固定資産・・・・・定率法を採用しております

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

投資その他の資産・・・・・定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見込額の当期負担分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による見込額）に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項の規定に定めるところにより算出された額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産

信用取引借入金の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券 191,892 千円を差入れております。なお、金額は時価によっております。

2. 固定資産の減価償却累計額　76,715 千円

［株主資本等変動計算書に関する注記］

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式　1,650,000 株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

第 85 期定時株主総会（2023 年 6 月 15 日開催）において次のとおり決議されました。

①	配当金の総額	3,300 千円
②	1 株当り配当額	2.0 円
③	基準日	2023 年 3 月 31 日
④	効力発生日	2023 年 6 月 16 日

3. 当該事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

本総会（第 86 期定時株主総会）において次のとおり付議しております。

①	配当金の総額	6,600 千円
②	配当の原資	利益剰余金
③	1 株当り配当額	4.0 円
④	基準日	2024 年 3 月 31 日
⑤	効力発生日	2024 年 6 月 17 日

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している固定資産として、株式等表示装置一式及び電子計算機端末機一式、複写機があります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社の主たる事業は、有価証券の売買、売買の取次ぎ、募集及び売出しの取扱い等の業務を中核とする第一種金融商品取引業であります。

金融資産の主なものには現金・預金、預託金、信用取引資産があります。現金・預金は運転資金でありますが、余剰時には収益の補完として信用取引の自己融資及びトレーディング商品に一部資金を振り向けております。預託金は、金融商品取引法に基づく顧客資産の信託額であります。信用取引資産については、顧客の信用取引における買建金額及び売建金額の母店（アイザワ証券）への取次金額合計であります。

金融負債の主なものには預り金、信用取引負債があります。預り金については、顧客から預かっている金銭の残金であります。信用取引負債については、顧客の売建金額及び買建金額であります。なお、買建金額の一部については自己融資で余裕資金の運用を行っております。

所有する金融資産について、各種のリスクを個別に算定し、これらのリスクを自社で設定した限度枠内にとどめることで管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

「現金及び預金」、「預託金」、「預り金」は、現金であること、または短期間で決済されるため、時価は帳簿

価額と近似するものであることから、記載を省略しております。また、「信用取引資産」、「信用取引負債」及び「受入保証金」は、返済期間が設定されている信用取引の性質から短期間で決済されるとみなし、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

なお、市場価格のない株式等及び出資金は、次表には含めておりません。（注１　参照）

・時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券（その他有価証券）	12,103	12,103	－

金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

・投資有価証券

すべて国内上場株式であり、取引所の最終価格を時価としております。

（注 1）市場価格のない株式等及び出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	貸借対照表計上額　（単位：千円）
市場価格のない株式等（非上場株式）	183
出資金	1,105
合計	1,288

〔1 株当たり情報に関する注記〕

1 株当たり純資産額　　276 円 01 銭

1 株当たり当期純利益　　15 円 90 銭

個別注記表（2025 年 3 月期）

当社の貸借対照表および損益計算書は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）および、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

［重要な会計方針］

1. 所有有価証券等の評価基準及び評価方法

（1）トレーディング商品の評価基準及び評価方法

時価の変動または市場間の格差等を利用して利益を得ることならびにその損失を減少させることを目的として自己の計算において行う有価証券等の取引をトレーディングと定め、時価法を採用しております。

（2）トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

ｲ. 時価のあるもの　期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しております。）

ﾛ. 時価のないもの　移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産を除く有形固定資産・・・・・定率法。ただし、平成 10 年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

投資その他の資産・・・・・定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、当社所定の計算方法により算出した支払見込額の当期負担分を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による見込額）に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 第 1 項の規定に定めるところにより算出された額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産

信用取引借入金の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券 253,328 千円を差入れております。なお、金額は時価によっております。

2. 固定資産の減価償却累計額　78,585 千円

［株主資本等変動計算書に関する注記］

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式　1,650,000 株

2. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

第 85 期定時株主総会（2024 年 6 月 14 日開催）において次のとおり決議されました。

①	配当金の総額	6,600 千円
②	1 株当り配当額	4.0 円
③	基準日	2024 年 3 月 31 日
④	効力発生日	2024 年 6 月 17 日

3. 当該事業年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

本総会（第 86 期定時株主総会）において次のとおり付議しております。

①	配当金の総額	4,950 千円
②	配当の原資	利益剰余金
③	1 株当り配当額	3.0 円
④	基準日	2025 年 3 月 31 日
⑤	効力発生日	2025 年 6 月 17 日

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している固定資産として、株式等表示装置一式及び電子計算機端末機一式、複写機があります。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社の主たる事業は、有価証券の売買、売買の取次ぎ、募集及び売出しの取扱い等の業務を中核とする第一種金融商品取引業であります。

金融資産の主なものには現金・預金、預託金、信用取引資産があります。現金・預金は運転資金でありますが、余剰時には収益の補完として信用取引の自己融資及びトレーディング商品に一部資金を振り向けております。預託金は、金融商品取引法に基づく顧客資産の信託額であります。信用取引資産については、顧客の信用取引における買建金額及び売建金額の母店（アイザワ証券）への取次金額合計であります。

金融負債の主なものには預り金、信用取引負債があります。預り金については、顧客から預かっている金銭の残金であります。信用取引負債については、顧客の売建金額及び買建金額であります。なお、買建金額の一部については自己融資で余裕資金の運用を行っております。

所有する金融資産について、各種のリスクを個別に算定し、これらのリスクを自社で設定した限度枠内にとどめることで管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

「現金及び預金」、「預託金」、「預り金」は、現金であること、または短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。また、「信用取引資産」、「信用取引負債」及び「受入保証金」は、返済期間が設定されている信用取引の性質から短期間で決済されるとみなし、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

なお、市場価格のない株式等及び出資金は、次表には含めておりません。（注 1　参照）

・時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券（その他有価証券）	19,970	19,970	－

金融商品の時価等の評価技法(算定方法)

・投資有価証券

すべて国内上場株式であり、取引所の最終価格を時価としております。

（注 1）市場価格のない株式等及び出資金の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	貸借対照表計上額　（単位：千円）
市場価格のない株式等（非上場株式）	183
出資金	1,105
合計	1,288

〔1 株当たり情報に関する注記〕

1 株当たり純資産額　281 円 13 銭

1 株当たり当期純利益　8 円 84 銭

２．　借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位：千円）

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
借　入　先	アイザワ証券株式会社	アイザワ証券株式会社
借 入 金 額	172,600	263,654

※短期・長期借入金は該当ありません。上記金額は信用取引借入金の額です。

３．　デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

４．　財務諸表等に関する監査法人等による監査の有無

なし

Ⅳ　管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理部門の組織

内部管理統括責任者を中心に、本店、藤岡営業所それぞれに営業責任者及び内部管理責任者を配置しております。

営業責任者は、日々の営業において、法令諸規則等の違反行為に該当する行為はないか、また、そのおそれがないかどうか、注文伝票、電話の応対内容、また、営業日誌等を通じて日々厳格に管理しております。

内部管理責任者は内部管理部門の精査等を中心に管理業務を行っておりますが、営業部門における諸規則の遵守状況についても管理しております。また、各部門における投資勧誘等の営業活動や顧客管理に関し重大な事案が生じた場合には、速やかにその内容を内部管理統括責任者に報告し、その処理方法について内部管理統括責任者から指示を受ける役割を担っております。

(2) 内部監査体制

日常の内部管理以外に、定期的に社内検査を実施し、分別管理の状況、顧客分別金信託の預託状況、営業員などの不正行為の有無等を点検することで内部管理体制の充実を図っています。

(3) 顧客からの相談及び苦情に対する具体的な取扱い方法

顧客からの苦情等へは、以下のように対応しております。

①業務部又は各営業単位の所属長等は、顧客からの苦情等の申出を受けた場合、遅滞なくその概要を内部管理統括責任者に報告することとしております。

②内部管理統括責任者は速やかに業務部又は各営業単位の所属長等と協力して苦情等の解決に努め適切な処置を講じることとしております。

③内部管理統括責任者は、苦情等の発生、処理状況、対策等について適宜、内部管理部門、営業部門又は役員会等に報告するものとし、重要案件については、速やかに役員会等に報告するものとしております。

④ご相談及び苦情の解決に当たっては当社内の対応によるもの以外に、外部機関の公正・中立な立場による解決を図るため指定紛争解決機関である「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」（FINMAC）との間で、特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結する措置を講じており、当該外部機関の紛争解決の業務に適切に協力することとしております。

2. 分別保管等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

①　顧客分別金信託の状況

（単位：百万円）

項　　目	2024 年 3 月 31 日現在の金額	2025 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,908	1,856
期末日現在の顧客分別金信託額	1,950	1,900

期末日現在の顧客分別金必要額	1,898	1,920

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2024年3月31日		2025年3月31日	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	19,105千株	千株	22,552株	千株
債券	額面金額	百万円	百万円	百万円	百万円
受益証券	口数	0百万口	百万口	0百万口	百万口
その他	数量				

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2024年3月31日	2025年3月31日
		数　量	数　量
株券	株数	502千株	308千株
債券	額面金額	百万円	百万円
受益証券	口数	0百万口	0百万口
その他	数量		

ハ 管理の状況（有価証券の管理方法）

お客様からお預かりした有価証券と当社自己分の有価証券をそれぞれ分別管理しております。お客様からお預かりしている有価証券（以下「顧客有価証券」と言います。）につきましては、どのお客様の有価証券であるか直ちに判別できるように、お客様別に保管しております。

また、「社債、株式等の振替に関する法律」に基づく株式等につきましては株式会社証券保管振替機構において、顧客有価証券と当社自己分の有価証券とを明確に区分し、顧客有価証券は、当社に備え置く振替口座簿により、それぞれのお客様の持ち分を直ちに判別できるように管理しております。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません

Ⅴ 連結子会社等の状況に関する事項

該当事項はありません。